

事業団が創立50周年

障害者支援から災害救援募金、奨学金など幅広く活動

読売光と愛の事業団が8月、創立50周年を迎えました。読売新聞読者などからの寄付を基に、障害者の支援活動からスタートし、災害救援のための募金や進学が困難な児童養護施設の学生への奨学金支給、高齢者介護施設の運営まで、幅の広い活動を展開しています。半世紀の歩みを振り返ります。

事業団は1971年8月、視覚障害者支援をしてきた財団法人「読売光のプレゼント協会」と、重症心身障害児者支援をしてきた財団法人「愛のプレゼント協会」が合併して設立されました。

重症心身障害児者の支援では、その療育に携わる人たちに対する研究助成を同年から始め、2006年まで支援を続けました。助成を受けたのは414施設、総額1億8000万円。障害者に対する偏見をなくすとともに、支援には多くのボランティアが必要だ



若者が泊まり込みで障害児を手助けする「愛のプレゼント奉仕団」(1972年、北海道小樽市内で)

として、重症心身障害児者施設で高校生ら若者が泊まり込みで障害児を手助けする「愛のプレゼント奉仕団」の派遣を70年から開始。2004年まで68回、延べ1万3833人が参加し、多くのボランティアが育っていききました。

働いて自立する可能性がある障害者に対しては、1996年、松井秀喜ホームラン基金を開設。読売巨人軍の松井選手がホームランを打つたびに製作されるテレホンカードの売り上げなどを原資とし、全国の福祉作業所などに2007年までに総額3130万円を助成しました。松井選手の渡米後は、公募で助成先の作業所を選ぶ「生き生きチャレンジ事業」に引き継がれています。

一方、視覚障害者への支援は、角膜を斡旋するアイバンク事業に取り組み、6100件もの移植を行いました。また、沖縄など各地で目の無料検診を行い、1982年からはマーシャル諸島など南太平洋の島民を対象に「南洋諸島眼科医療団派遣事業」を開始しました。白内障などの手術も行い、多くの島民に感謝されました。派遣は2000年まで19回に及びました。

視覚障害者が本を読むためには多くのボランティアが必要とされていましたが、1991年に元女優で実業家の山路ふみ子さんの寄付をもとに、東京・目白に「山路ふみ子記念読売ボランティアセンター」を開設、点訳・朗読ボランティアの拠点となり、大塚に移転して現在に続いています。

地震や台風など災害が多発する我が国では、寄付金を集めて被災地に贈る「災害救援募金」も重要な取り組みとなりました。1995年の阪神大震災では40億円以上が集まりました。2011年の東日本大震災では29億円以上が集まったほか、締め切り後も寄付が途絶えなかったため、被災地の福祉施設への助成や被災者の進学支援の奨学金など様々な被災者支援事業を展開しました。10年に及んだ経験を踏まえ、被災直後の対応が重要であると痛感、2019年に災害ボランティアの初動資金を提供する災害ボランティア登録制度を開設しました。

また、大学への進学が一般的となる中、進学が困難だったのが児童養護施設で暮らす子どもたちでした。1999年、郡司ひさるさんからの寄贈遺産をもとに、読売光と愛・郡司ひさる奨学基金を設立、児童養護施設から大学などに進学する学



2階建てバスで都内を観光する郡司奨学生(2015年)

生に返済不要の奨学金支給を開始しました。当時、施設の学生を対象にした給付型奨学金は珍しく、その後様々な団体が同様の奨学金を設立するモデルとなりました。奨学生の募集は24回を数え、これまで257人に総額3億2000万円を支給しました。

高齢者施設運営も

超高齢化社会の対応も急がれました。お年寄りがそれぞれ個性を大事にされながら、ゆったりと過ごせる施設を作ろうと、2002年に特別養護老人ホーム建設・運営を決定。2005年に川崎市多摩区に完成した特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」は160の個室を備え、日中は共有スペースで他のお年寄りと交流し、夜間などは個室でゆったりと過ごせるユニットケアを行う最先端の施設でした。2014年には、効率的な運営を目指し、近接する介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」を統合しました。

近年は「子どもの貧困」問題の解消を目指した子ども育成支援事業を2018年に開始し、子ども食堂や学習支援の活動を支援しています。2020年からはがんのために自宅で療養する患者や家族を支援する団体への助成も始めました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、医療従事者を支援するための募金にも取り組んでいます。

この50年間で寄せられた寄付は、コロナ募金を含め50億円。このほか、災害救援募金には103億円が寄せられました。

子ども育成支援 助成先11団体決まる

少女の居場所提供や生理用品配付など

子どもたちの健全な育成を目指して支援活動をしている団体を助成する「子ども育成事業」の助成先11団体が決まりました。子どもの貧困が社会問題となる中で始まった助成は今年で4年目。昨年よりも38件多い63件の申請がありました。助成総額は450万円。

京都わかさねっと（京都市）は、貧困や虐待などで孤立する少女たちに居場所を提供する「わかさカフェ」事業を2020年6月から開催しています。居場所は府内に5か所あり、定期的にカフェを開いています。来所する少女たちには食事や飲み物、生活用品を提供するほか、場所によっては昼寝が出来る個室も用意しています。事業団では行政からの補助金が出ない少女たちの食事代や交通費などを助成します。事務局長の北川美里さんは、更生保護の仕事をする中で少女たちに居場所を提供する必要性を痛感して活動を始めました。「補助金だけでは資金繰りがつかなく、どうしようかと迷っていた時に、支援が決まり、大変ありがたい」と話していました。

野津町わくわくの会（大分県臼杵市）は、新規事業として、貧困などのために生理用品が購入できない子どもたちに配付する事業に取り組みます。周囲にわからないように郵送したり、地区の学校のトイレの個室に置いたりすることを計画しており、購入費などを助成します。

助成先一覧

団体名	所在地	助成内容	助成額(万円)
つばさ会	福島県郡山市	毎週木曜日に公民館でこども食堂を開催。食材費とイベント運営費など	50
一般社団法人ちろる	福島県大玉村	貧困家庭に米を送るほか、生活再建の相談を受ける。米代、相談人件費、チラシ代	50
チャイルドラインすぎなみ	東京都杉並区	チャイルドラインの受け手の研修会講師謝金、会場費など	20
NPO法人アット・コア・ホームひよこ	愛知県北名古屋市	手作り弁当100食を月に1回無料で配付。器具・備品購入など	50
社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	大津市	ひとり親家庭に学習支援を兼ねたこども食堂を開催。食材費、ボランティア謝金、交通費など	20
一般社団法人京都わかさねっと	京都市	貧困や虐待、孤立に悩む少女たちの居場所づくり。来所する少女の食事代やスタッフ人件費	50
子ども食堂～チャイルドシート～	大阪府河内長野市	市販弁当を年6回配付予定。衛生品代やイベント費も	18
NPO法人Giving Tree	神戸市	児童養護施設退所の若者や子育て困難家庭に食・生活支援物資を送付。購入費用のほか、人件費も	50
一般社団法人もも	高松市	自傷行為の可能性がある子どものショートステイ事業を実施（新規）。人件費、食事代など	50
野津町わくわくの会	大分県臼杵市	貧困の小学生の希望者に生理用品を無償で配布（新規）。生理用品、発送代など	42
居場所づくり支援事業Um=うむ	鹿児島県奄美市	貧困家庭の子どもたちへの弁当配付や学習支援。夏休み中の弁当代、会場費など	50



京都わかさねっとが開催しているカフェ

コロナ募金第3次分4,000万円 6都府県に贈呈

読売新聞社とともに設けた全国コロナ医療福祉支援基金の第3次分4,000万円の贈呈先を決め、7月下旬に送金しました。贈呈先は、7月時点で感染拡大が危惧され、緊急事態宣言が出されていた東京都と沖縄県、まん延防止等重点措置が出されていた大阪府、神奈川、千葉、埼玉県です。これで、東京コロナ募金を含め2億7892万円余りを贈呈しました。

支援金の内訳は東京が1000万円、他の5府県は一律600万円。使途は、東京は感染防止用品の購入、大阪は医療従事者への支援金支給、神奈川、埼玉は医療従事者支援など、千葉と沖縄は感染症対策全般を予定しています。また、コロナ基金のうち1000万円はコロナで運営に支障が出ている福祉作業所支援に使わせていただきます。全国コロナ医療福祉支援基金の募金は続きます。今後ともご協力をよろしくお願いします。



ご寄付のお願い

事業団の活動は、ご寄付によって支えられています。「子ども育成支援」「児童養護施設出身者の奨学金」「被災者支援」「視覚障害者支援」「コロナ」など使途の指定も出来ます。なお、「全国コロナ医療福祉支援基金」を希望の方は必ず、郵便振替の用紙などに「コロナ」と記載してください。寄付金は税控除の対象になります。皆様のご協力をお願いします。

東日本大震災の被災者対象の復興支援大学等奨学金への寄付は、支給対象者の卒業により、終了しました。

- ◆郵便振替 加入者名：読売光と愛の事業団 00100-8-127485**
- ◆銀行振込（振込み後、電話で連絡をお願いします）**
口座名：福）読売光と愛の事業団
 三井住友銀行 銀座支店 普通 **7035840**
 三菱UFJ銀行 東京営業部 普通 **4634178**
- ◆クレジットカード** 事業団ホームページの決済フォームから「VISA」「Master Card」「JCB」「アメックス」「セディナ」がご利用できます。領収書の発行は申し込みから2か月後になります。

2020年度収支報告書

本部・助成事業
 （単位：万円、千円単位切り捨て）
 （20年4月～21年3月）

収入の部	
寄付金収入	33,445
一般寄付金	3,441
コロナ寄付	28,940
読売新聞社寄付金	1,063
アイバンク収入	138
受取利息配当金収入	1,756
事業積立金取崩収入	1,786
固定資産売却収入	7,200
雑収入※	0
当期収入合計	44,327
前期繰越額	7,635
収入合計	51,962

※雑収入は3,960円

支出の部	
事業費	29,462
コロナ医療福祉支援事業	23,892
子ども支援事業	2,054
災害救援事業	838
ボランティア育成事業	711
読売福祉文化賞	644
重症心身障害者支援	140
障害者自立支援事業	505
視覚障害者支援事業	295
がん患者在宅療養支援事業	188
PR展開事業	151
その他（一般助成）	39
管理費	3,319
管理事務費	1,812
人件費	1,506
固定資産取得支出	89
積立金	7,200
当期支出合計	40,071
次期繰越金	11,890
支出合計	51,962